

小売電気事業者の供給予定地域別の参入状況について

本年4月から開始された電力小売全面自由化に伴い、小売電気事業者は登録制となり、活発な市場への参入が行われており、今後とも市場への参入増加が見込まれる状況にある。

以下は、本年7月4日現在で登録されている小売電気事業者313事業者のうち、経済産業省資源エネルギー庁ホームページの「登録小売電気事業者一覧¹」において供給予定地域を公表²している事業者について、旧一般電気事業者の供給区域別の参入状況³（予定を含む）を集計したものである。

1. 供給予定地域の公表状況

本年7月4日現在で登録されている小売電気事業者313事業者のうち、168事業者（53.7%）が供給予定地域を公表（情報提供）している（図1参照）。

一方、145事業者（46.3%）については、供給予定地域が非公表又は未定となっている。特に、相対的に販売電力量の多い小売電気事業者⁴については、今後、供給予定地域の把握を目的とした調査が必要となるものと考えられる。

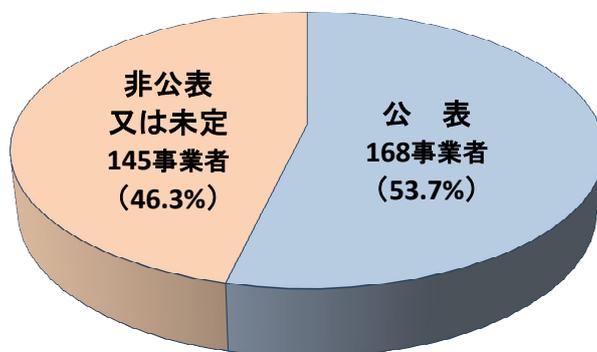


図1 供給予定地域の公表状況

資料：経済産業省「登録小売電気事業者一覧」より事務局作成

¹ http://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/summary/retailers_list/

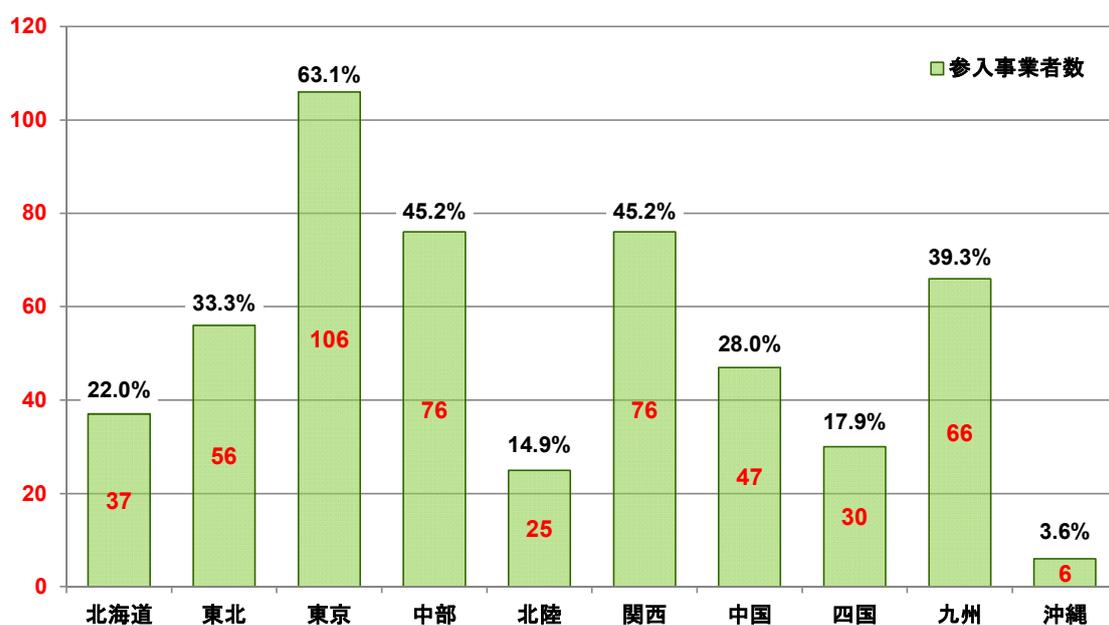
² 登録小売電気事業者一覧の「供給予定地域」は、登録申請書に記載のあるものではなく、需要家の便宜に供するため、事業者の任意の協力により提供を受けたものである。

³ 旧一般電気事業者の供給区域内の一部地域（例えば福島県、東京都、大阪市など）が供給対象になっている場合は、当該供給区域へ供給予定として計上している。

⁴ **資料4**の「4（1）小売電気事業者に対する調査」の対象事業者等

2. 供給区域別の参入状況

供給予定地域を公表（情報提供）している 168 事業者について、旧一般電気事業者の供給区域（以下「〇〇電力供給区域」という。）別の参入状況（予定を含む）は、図 2 のとおりである。参入事業者が最も多い地域は、東京電力供給区域であり、168 事業者中 106 事業者（63.1%）となっている。以下、中部電力及び関西電力供給区域がともに 76 事業者（45.2%）と続いている一方で、沖縄電力供給区域は 6 事業者（3.6%）、北陸電力供給区域は 25 事業者（14.9%）、四国電力供給区域は 30 事業者（17.9%）の参入に止まっており、需要電力量が大きい地域への参入が顕著な状況にある。



注：供給予定地域を「全国」としている 5 事業者については、沖縄電力供給区域を含む 10 地域すべてを供給予定として計上している

図2 旧一般電気事業者の供給区域別の参入状況

資料：経済産業省「登録小売電気事業者一覧」より事務局作成